

アレルギー対応に伴う企業業績への影響

飯島 一葉

1. はじめに

環境問題、社会問題に対する注目が増す中で、企業においてもSDGsが求められるなど、社会的責任への対応の重要性が増している。そうした活動は従来、CSR(corporate social responsibility)という文脈において分析されてきた。厚生労働省によると、CSRとは「企業活動において、社会的公正や環境などへの配慮を組み込み、従業員、投資家、地域社会などの利害関係者に対して責任ある行動をとるとともに、説明責任を果たしていくことを求める考え方」とされている。

CSRの具体的な活動例としては、人権に配慮する活動、ワークライフバランスの推進、非正規社員の正規登用、資源利用量の削減・効率化、安全基準の策定、地域のボランティア活動への参加などがある。

こうした中で、本研究では顧客に焦点を当てたCSR活動、特にアレルギー対応に着目する。その理由として、活動が財務業績に影響を与えることが示唆されれば、近年増えているアレルギー患者への対応をより活発化させることができるのではないかと考えられるためである。

とりわけ、既存研究では非財務的活動で特定の事柄に焦点を当てた研究は少なく、特定の事柄の研究はあってもアレルギーに関する研究は見当たらない。そのため本研究では、顧客にとって身近であるアレルギーに焦点をあて、アレルギー対応の有無や、アレルギー対応実施前後の企業業績の変化に影響があるのかを検証する。

2. 先行研究の整理

2.1 CSR活動と企業業績に関する先行研究

財務パフォーマンスがCSR活動に与える影響について、殿崎(2014)は、資本剰余金がCSR活動に有意な影響を与えていること明らかにした。つまり、株式市場から資金を多く調達している企業ほど、CSR活動に積極的であると示唆している。

一方、CSR活動側から財務パフォーマンスに与える影響について見た大浦(2017)は、CSRのうち人材活用への取り組みは財務パフォーマンスと正の関係であるとしており、人材活用の取り組みは、短期的な景気変動に左右されづらく、優秀な人材の獲得や育成につながり、企業の競争力強化の一助となるため、社会的責任のみならず、企業の競争優位につながる

として注力しているのではないかと推察している。また環境・企業統治・社会性と財務パフォーマンスとの間には有意な結果が得られなかったとしている。

蟻生(2015)は、①企業規模が大きいほどCSR体制・活動が充実していること、②組織統治の整備がCSRの人材活動、環境、社会性の充実に寄与すること、③人材活用が財務評価の収益性と成長性に正の影響を及ぼす一方、組織統治が収益性と安全性に負の影響を及ぼすことを明らかにした。また、Pave and Krausz(1996)では、CSRと企業業績との関係を分析した21本の研究のうち、12本の研究が両者間に有意に正の関係、1本の研究で両者間に有意に負の関係、残りの8本の研究では有意な関係は存在しないということを示した。このことからCSRと企業業績との関係は、近年の研究でも曖昧なものとされている。

2.2 社外取締役と企業業績に関する先行研究

三輪(2010)は、日本企業を対象とした研究において①社外取締役比率と将来の企業業績の間に正の相関関係が存在する可能性はあるが、その関係は弱いこと、②社外取締役比率と将来のROA¹の間には統計的に有意な関係は存在しない可能性が高いこと、③社外取締役比率の増加と将来のROAの増加との間に統計的に有意な関係が確認できなかったことを明らかにした。このことから社外取締役の増員を求める外部からの要請を、日本企業の経営者が受け入れても、企業業績が向上する可能性が低いことを示唆している。

2.3 非財務的情報と企業業績に関する先行研究

西家・長尾(2021)は、働きがいは、売上高変化率に対して有意にプラスに寄与していると同時に、売上原価変化率に対しても有意にプラスに寄与しており、働きがいの向上はその後の企業規模の成長の要因になっていた。また、働きがいや働きやすさの変化が企業財務に影響を与えるまでには2-3年程度のタイムラグがあり、働きがいと働きやすさが両方同時に改善することで、一定のタイムラグを伴いながらポートフォリオに有意な正の超過利益をもたらすことが示唆されている。

中邨・大場(2022)は、サプライチェーンにおけるサステナブルプラクティスの実施という点で、積極的に取り組んでいる企業は、そうでない企業に比べて、相対的に高い財務パフォーマンスにつながるということ

¹ 会社に投下されたお金に対してどれだけの利益を得たのか

表す指標(Return of Asset: 総資産利益率)

や、企業のSSCM(サステナブル・サプライチェーン・マネジメント)水準が企業の財務パフォーマンスに与える影響が大きいことがわかったと述べている。

3. 食物アレルギーと金属アレルギーの現状

3.1 食物アレルギー

食物アレルギーは、報告があった症例数が2011年の2,954例から2020年の6,080例へと2倍以上になっており、年々増加している。今までの特定原材料は、卵、牛乳、小麦、エビ、カニ、そば、落花生の7品目だったが、近年クルミアレルギーの患者数が2005年の1.9%から2020年の13.5%へと増加したため、2023年に食品表示基準が改正され、クルミが特定原材料に準ずるもの(表示推奨)から特定原材料(表示義務)に格上げされた。そのため、2025年までに表示ラベルの切り替えを行う必要がある。

このような、食物アレルギー患者の量的・質的拡大に対応した近年の活動として、「プロジェクトA」という活動が行われている。プロジェクトAとは、食物アレルギーに配慮した商品を開発する食品メーカー5社が協同し、食物アレルギーへの取り組みを強化するために2018年に発足した。参加する5社は日本ハム、永谷園、ハウス食品、オタフクソース、ケンミン食品である。主な活動として、副読本の配布やアレルギー対応食品を使ったレシピの開発、アレルギーに関する出前授業などを行っている。

3.2 金属アレルギー

金属アレルギーには、ニッケル、クロム、コバルトの三大原因金属があり、このうちニッケルの陽性率は2009年の11.6%から2018年の24.0%へと年々増加しており、食物アレルギーと同様に患者の増加傾向がみられる。加えて、近年ではパラジウムに反応する人が増加しており、従来三大原因金属に加えてパラジウムを含む4種の金属が四大原因金属になった。

金属アレルギーへの対応に関する近年の活動は、2017年に一般社団法人金属アレルギー協会が発足し、加盟企業には「アレルギー安全推進企業」や協会推奨品には「金属アレルギー協会推奨品マーク」、金属アレルギーの最大原因である「ニッケル」を使用していない製品に対し「ニッケルフリー認証マーク」を付与している。

4. アレルギー対応の有無による企業業績への影響—財務諸表分析より—

4.1 サンプルの抽出

主に食物アレルギーへの対応・非対応を軸に分析

を行うが、分析精度の向上を図ることを目的に、金属アレルギーへの対応にも着目する。

分析サンプルとして、食物アレルギーは、プロジェクトAに参加する5社の中から上場している3社(日本ハム、永谷園、ハウス食品)を対象とし、会社四季報、業界地図を使用して比較企業となる食品メーカーを抽出した。また、金属アレルギーでも、会社四季報などを使用して、上場しているジュエリーメーカーを抽出した。なお、売上高、総資産、当期純利益、営業利益、流動資産、流動負債、固定資産、自己資本は各社の有価証券報告書から抽出した。分析期間は、EDNETから抽出可能な2012年から2022年としている。

この結果、分析に必要なデータが揃ったサンプル数は食品企業29社、ジュエリー企業9社となった。

4.2 分析方法

はじめに、抽出した企業をアレルギー対応の有無で区分した。食品企業では対応ありが10社、対応なしが19社、ジュエリー企業では対応ありが2社、対応なしが7社となった。

次に、アレルギー対応の企業業績への影響を検証するため、先行研究に倣い、ROA、ROE²、売上高営業利益率³、売上高純利益率⁴、流動比率⁵、固定比率⁶の側面から検証する。固定比率以外は、値が大きいほど企業業績・財務状況が良いことを示し、固定比率は値が小さいほど財務状況が良いことを示す。

分析手順として、まず各指標の値を抽出する。次に抽出した値で10年間の平均値を加重平均で算出する。最後に対応ありと対応なしで比較する。

4.3 分析結果

表1の食品アレルギーの結果を見ると、売上高当期純利益率は対応ありの企業の方が、業績が良く、固定比率では対応なしの企業の方が、財務状況が良かった。また、それ以外の指標では顕著な差異が見られなかった。

一方、表2の金属アレルギーの分析結果を見ると、固定比率では対応ありの企業の方が、財務状況が良く、売上高当期純利益率、売上高営業利益率は対応なしの企業の方が、業績が良かった。また、それ以外の指標では顕著な差異が見られなかった。

この結果、各指標とアレルギー対応の有無の間での相関関係が顕著に見られなかったことから、財務諸表分析を通じた企業比較からは、企業業績への影響を明確に確認することができないことが示唆された。また、食物アレルギーと金属アレルギーで、同じような結果にならなかった要因として、サンプルサイズの違いやアレルギー対応の有無の企業数にばらつき

² 企業が保有する自己資本によって、どれだけ効率的に利益が生み出されたのかを表す指標(Return On Equity: 自己資本利益率)

³ 会社本来の営業活動による利益を稼ぎ出す力を表す指標

⁴ 売上に対して会社の最終的な利益がどの程度残るのかを表す指標

⁵ 会社の支払能力を見る指標

⁶ 長期の安全性を判断したいときに使う指標

があったことが挙げられる。そこで、次章ではアレルギー対応をしている企業に着目し、対応開始前後の時系列的な比較分析を行う。なお、対象企業数が少ないため金属アレルギーに関する分析は除外する。

5. アレルギー対応実施前後の企業業績への影響—時系列分析より—

5.1 サンプルの抽出

分析サンプルとして、財務諸表分析で対応ありとしていた食品企業10社を抽出した。また、売上高、総資産、当期純利益、営業利益、流動資産、流動負債、固定資産、自己資本は各社の有価証券報告書による。分析期間は、アレルギー対応を開始した年を基準年とし、対応前の2年間と対応後の3年間とする。この結果、分析に必要なデータが揃ったサンプル数は6社であった。

5.2 分析方法

本研究では、収益性と安全性の観点からアレルギー対応と企業業績の関係について検証する。

収益性分析、安全性分析には、財務諸表分析に用いた指標と同じ指標を用いる。

分析手順は以下の通りである。まずアレルギー対応実施開始年を t 期、開始前1年を $t-1$ 期、2年を $t-2$ 期、開始後1年から3年を $t+1$ 期から $t+3$ 期として、各指標の値を算出する。次に、実施の影響を分析するために、 $t+1$ 期から $t+3$ 期までの各期間の値から $t-1$ 期の値、 $t-2$ 期の値を減算し、各指標の変化値を算出する。最後に t 検定を用いて変化値の平均値が統計的に有意であるかを分析する。変化値が有意なプラスであれば、アレルギー対応が実施されたことにより、その指標が向上したことを示唆している。

5.3 分析結果

表3の収益性分析の結果を見ると、すべて変化値がプラスの値を示している。 t 検定の結果では、ROA、ROE、売上高純利益率は、 $t+3$ 期において統計的に有意な結果となっており、売上高営業利益率は、 $t+2$ 期において統計的に有意な結果となっていることが明らかになった。このことから、アレルギー対応の効果が収益性の指標に影響を与えるということが示唆された。

表4の安全性分析の結果を見ると、流動比率では、ほとんどの変化値でプラスの値を示しており、固定比率では、 $t+1$ 期の変化値はプラスの値を、それ以外の変化値はマイナスの値を示している。 t 検定の結果では、どちらの指標も統計的に有意な結果が得られなかった。このことから、アレルギー対応の効果は安全性の指標に影響を与えないことが示唆される。また、変化値で見るとアレルギー対応後1年目はマイナスの影響がでるものの、その後はプラスの影響になっていることも明らかになった。

6. 結論と今後の課題

本研究の目的は、アレルギー対応を行う企業を対象に、アレルギー対応の有無やアレルギー対応実施前後の企業業績に影響を与えることを明らかにすることであった。分析の結果、表1・表2より、対応あり企業と対応なし企業とでは顕著な差異が見られなかった。また表3の収益性の分析では、すべての指標が改善しており、統計的に有意な結果となった。しかし、表4の安全性の指標は、改善していたものの、有意な結果とはならなかった。したがって、アレルギー対応は収益性の向上に寄与していることが確認された。

本研究での分析結果に基づく、収益性の向上には、タイムラグがあり、2-3年で効果が表れることが示唆された。一方、収益性が高い企業だからこそアレルギー対応をする余裕があるという推測もできることから、アレルギー対応が企業の資産増加につながるのではなく、資産面での余裕がアレルギー対応につながるという可能性も指摘でき、その因果関係については本分析結果からは明らかにできない。また、安全性では有意な結果が得られなかったが、対応後1年目でマイナスの影響がでたのは、資産を消費したためと推測できる。しかし、今回の結果は表1・表2の結果でもわかる通り対応なしの企業との顕著な差異がなかったことから、アレルギー対応と企業業績の関係性は弱い可能性が高い。

今後の課題として、時系列分析ではサンプルサイズが6と少なく、また複数の企業でコロナ禍のデータを用いているため、コロナ禍と重ならず対応を行っていた企業のデータを用い、多様な食品企業を対象にサンプルサイズを増やして検証を行う必要がある。加えて、売上高営業利益率は $t+2$ 期で有意な結果が得られたが、 $t+3$ 期で有意な結果を得ることができなかった。そのため、偶然 $t+2$ 期で有意な結果を得られただけという可能性も指摘できる。これに関しては他の指標でも同様の可能性が残るため、今回分析期間に入れなかった $t+4$ 期や $t+5$ 期の分析が必要だと考えられる。

主要参考文献

- [1] 殿崎正芳(2014)「CSR(企業の社会的責任)と財務成果の関係についての一考察」『イノベーション・マネジメント』11巻 pp.145-161.
- [2] 大浦真衣(2017)「CSRへの取り組みと財務パフォーマンスの関係性—上場企業のパネルデータを用いた実証分析—」『ノンプロフィット・レビュー』17巻 1号 pp.49-62.
- [3] 蟻生俊夫(2015)「日本企業におけるCSR体制・活動の財務業績への影響に関する実証分析」『日本経営倫理学会誌』22巻 pp.79-93.
- [4] 三輪晋也(2010)「日本企業の社外取締役と企業業績の関係に関する実証分析」『日本経営学会誌』25巻 pp.15-27.
- [5] 西家宏典・長尾智晴(2021)「従業員口コミを用いた働きがいと働きやすさの企業業績との関係」

- 『ジャフィー・ジャーナル』19巻 pp.79-96.
- [6] 中邨良樹・LiuRan・大場允晶(2022)「サステナブルサプライチェーンマネジメントと経営財務情報との関係分析」『横幹連合コンファレンス予稿集』第13回横幹連合コンファレンス.
- [7] 消費者庁「2011年度 即時型食物アレルギーによる健康被害の全国実態調査 報告書」
https://www.caa.go.jp/policies/policy/food_labeling/food_sanitation/allergy/pdf/food_index_8_161222_0002.pdf
- [8] 消費者庁「2020年度 食物アレルギーに関する食品表示に関する調査研究事業 報告書」
https://www.caa.go.jp/policies/policy/food_labeling/food_sanitation/allergy/assets/food_labeling_cms2_04_220601_01.pdf
- [9] 日本皮膚アレルギー免疫学会「Japanese standard allergens 2008」
<https://www.jscia.org/img/pdf/jsa2008.pdf>
- [10] 日本皮膚アレルギー免疫学会「Japanese standard allergens 2015」
https://www.jscia.org/img/pdf/jsa2015_230804.pdf
- [11] EDINET <https://disclosure.edinet-fsa.go.jp/>

表 1 財務諸表分析の結果(食品企業)

	ROA (%)	ROE (%)	売上高営業利益率 (%)	売上高純利益率 (%)	流動比率 (%)	固定比率 (%)
対応あり(n=10)	4.23	7.28	5.86	4.00	176.23	105.47
対応なし(n=19)	4.32	7.49	4.14	3.63	192.62	87.45

(出所)各社の有価証券報告書により著者作成

表 2 財務諸表分析の結果(ジュエリー企業)

	ROA (%)	ROE (%)	売上高営業利益率 (%)	売上高純利益率 (%)	流動比率 (%)	固定比率 (%)
対応あり(n=2)	1.81	2.89	4.07	1.79	231.66	27.39
対応なし(n=7)	2.33	3.29	7.18	3.47	319.81	53.26

(出所)各社の有価証券報告書により著者作成

表 3 収益性分析の結果

比較期	ROA(%)					ROE(%)				
	平均値 (標準偏差)			変化値 (t値)		平均値 (標準偏差)			変化値 (t値)	
	比較期	t-2期	t-1期	t-2との差	t-1との差	比較期	t-2期	t-1期	t-2との差	t-1との差
t+1期 (n=6)	3.187 (1.202)	3.158 (1.428)	2.950 (1.123)	0.029 (0.054)	0.237 (0.381)	6.225 (2.262)	6.204 (2.434)	5.665 (1.536)	0.020 (0.023)	0.560 (0.499)
t+2期 (n=6)	3.555 (1.270)	3.158 (1.428)	2.950 (1.123)	0.398 (0.829)	0.605 (0.978)	7.081 (2.975)	6.204 (2.434)	5.665 (1.536)	0.876 (1.067)	1.416 (1.304)
t+3期 (n=6)	5.080 (1.137)	3.158 (1.428)	2.950 (1.123)	1.923** (4.431)	2.130** (4.240)	9.578 (2.341)	6.204 (2.434)	5.665 (1.536)	3.374* (3.756)	3.914** (4.460)

比較期	売上高営業利益率(%)					売上高純利益率(%)				
	平均値 (標準偏差)			変化値 (t値)		平均値 (標準偏差)			変化値 (t値)	
	比較期	t-2期	t-1期	t-2との差	t-1との差	比較期	t-2期	t-1期	t-2との差	t-1との差
t+1期 (n=6)	5.342 (2.826)	4.690 (1.891)	4.728 (1.958)	0.651 (1.134)	0.614 (1.459)	3.108 (1.929)	2.952 (1.678)	2.624 (0.866)	0.155 (0.414)	0.484 (0.848)
t+2期 (n=6)	6.041 (2.555)	4.690 (1.891)	4.728 (1.958)	1.350* (2.697)	1.313** (4.620)	3.370 (1.794)	2.952 (1.678)	2.624 (0.866)	0.418 (1.373)	0.746 (1.222)
t+3期 (n=6)	6.362 (2.299)	4.690 (1.891)	4.728 (1.958)	1.672 (2.525)	1.634* (3.348)	4.947 (1.606)	2.952 (1.678)	2.624 (0.866)	1.995** (6.196)	2.323** (5.689)

*は5%水準で有意、**は1%有意水準で有意であることを示している

(出所)各社の有価証券報告書により著者作成

表 4 安全性分析の結果

比較期	流動比率(%)					固定比率(%)				
	平均値 (標準偏差)			変化値 (t値)		平均値 (標準偏差)			変化値 (t値)	
	比較期	t-2期	t-1期	t-2との差	t-1との差	比較期	t-2期	t-1期	t-2との差	t-1との差
t+1期 (n=6)	189.728 (68.119)	188.316 (67.926)	192.378 (58.638)	1.412 (0.145)	-2.650 (0.320)	113.304 (35.843)	109.855 (37.460)	111.859 (36.205)	3.449 (0.683)	1.445 (0.343)
t+2期 (n=6)	198.345 (88.345)	188.316 (67.926)	192.378 (58.638)	10.029 (0.710)	5.967 (0.406)	108.937 (35.501)	109.855 (37.460)	111.859 (36.205)	-0.918 (0.181)	-2.922 (0.587)
t+3期 (n=6)	201.961 (78.927)	188.316 (67.926)	192.378 (58.638)	13.645 (0.919)	9.583 (0.862)	104.480 (32.355)	109.855 (37.460)	111.859 (36.205)	-5.374 (0.993)	-7.378 (1.441)

*は5%水準で有意、**は1%有意水準で有意であることを示している

(出所)各社の有価証券報告書により著者作成